

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	110201 母子健康手帳交付事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		
基本事業名	02 親と子の健康の確保及び増進		
所管課係名	健康課 保健サービス係	所管課長名	秋山 悟

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 母子保健法第15条・第16条、東久留米市母子保健計画 東久留米市妊娠の届出に関する事務実施要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内在住の全ての妊婦
事業内容・活動手段	妊娠届出者に母子健康手帳を交付(健康課、児童青少年課)。母子健康手帳交付時又は後日、保健師等による面接を行っている。支援の必要な妊婦には必要な情報の提供を行い、継続してフォローする。
目的・意図	妊婦及び乳幼児の健康の保持増進を図るため、妊娠中及び出産後の子育て中に必要な情報を提供し、悩みが相談できる場所があることを知ってもらう。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	母子健康手帳交付数(新規)	単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	852	774	775

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	妊婦面接実施率	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	70
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	30	30	70
実績値	20	23	60

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		356	366	6,393
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	1,743
		都	0	3,065
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	873
		356	366	712
人件費(理論値)②(千円)		154	208	213
トータルコスト①+②(千円)		510	574	6,606
単位当たりコスト(円)		599	742	8,524
目標達成率(%)		67	77	86

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
母子保健法に定められており、制度改正の余地はない。 平成30年度より、妊娠届け出・母子健康手帳交付場所を児童青少年課・健康課とし、嘱託看護師等の採用、本庁での面接場所の確保等により、妊婦全数面接の体制を整えた。健康課での交付時には、保健師等による妊婦面接を全数実施、児童青少年課での交付時には、後日予約制により面接を実施。経産婦の場合は、母親に不安がなければ面接を希望してこないこともあり、面接実施率は60%となっている。ハイリスク妊婦の早期発見・早期支援ができるよう、面接実施率を目標値に近づけていく。				母子手帳交付の機に妊婦と個々面接を実施して、ハイリスクの妊婦をスクリーニングする目的を兼ねている事業で、この目的のため、面接実施率を目標値に近づけていく。 面接時に都の「ゆりかご東京」事業を活用して育児パッケージをお渡ししているが、令和2年度以降に10分の10の補助が終了しても実施していくべきかの判断を経て、新年度の予算要求に臨む必要がある。	
効率性	1	達成度	2		
説明					
母子健康手帳と一緒に渡している冊子やチラシ類は、無料の物や内部印刷で大部分を対応している。今年度より、妊婦全数面接を開始するにあたり、嘱託看護師等を2名増員したこと、面接実施者に渡す出産・子育て応援品を購入したこと、妊婦面接室の整備のために備品を購入したことにより事業費が大幅に増加した。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	110202 母子保健事業に係る家庭訪問・面接・電話相談事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		
基本事業名	02 親と子の健康の確保及び増進		
所管課係名	健康課 保健サービス係	所管課長名	秋山 悟

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 母子保健法、東久留米市母子保健計画		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成28年度	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	家庭訪問、面接、電話相談を希望した妊産婦及び乳幼児の保護者(保健師地区活動でフォローが必要とされた者も含む)
事業内容・活動手段	常勤保健師・嘱託保健師等による家庭訪問、面接、電話相談
目的・意図	個別に相談を受けることにより、課題解決、不安や心配の軽減を図り、必要に応じて適切な相談機関等につながる。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	家庭訪問、面接、電話相談の実施数			単位	人
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	3,181	3,686	4,266		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	相談を希望した者が相談を受けられた割合			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	100	100	100		
実績値	100	100	100		

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		4,184	3,871	4,258
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		4,184	3,871	4,258
人件費(理論値)② (千円)		5,479	5,616	5,742
トータルコスト①+② (千円)		9,663	9,487	10,000
単位当たりコスト (円)		3,038	2,574	2,344
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
母子保健法に定められており、改善の余地はない。全ての相談を常勤・嘱託保健師等で対応している。複雑・困難な相談が増加しており、職員の相談が適しているため、業務フロー改善の余地はない。				核家族化が進む中で、妊産婦及び乳幼児を抱える母親で、孤立感を伴いながら悩みや不安を抱えているケースが増えているため、市の専門職による相談事業の重要度も増しており、継続して実施していく必要がある。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
相談を希望した者が相談を受けられる割合は100%と、事業成果は達成している。相談が複雑化・困難化しているため、常勤職員の対応に時間を要する。嘱託職員の復帰により、事業費が増加した。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	110203 育児相談事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		
基本事業名	02 親と子の健康の確保及び増進		
所管課係名	健康課 保健サービス係	所管課長名	秋山 悟

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 母子保健法第10条、東久留米市母子保健計画		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成28年度	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	育児不安等があり、相談を希望する乳幼児の保護者
事業内容・活動手段	わくわく健康プラザ又は中央児童館等で予約制にて相談を実施。 内容：身体計測、個別相談(保育・栄養・母乳・歯科)
目的・意図	育児の悩みや不安を気軽に相談できる。 乳幼児の成長、発達上の問題点等の早期発見ができ、より専門的な事業へ結びつけることができる。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	育児相談実施回数	単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	11	11	11

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	子育ての不安が軽減・解消できたと思う親の割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	99	100	100
実績値	97	99	98

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		324	322	311
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	162	161
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	162	161
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		376	381	389
トータルコスト①+② (千円)		700	703	700
単位当たりコスト (円)		63,636	63,909	63,636
目標達成率 (%)		98	99	98

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明 育児相談利用者数(延)202組、211人：乳児(延)116人、幼児95人 育児不安解消のために有効に必要な事業。母子保健法に定められており、制度改善の余地はない。予約制で専門職による個別相談を実施しており、効率的であり、利用者の満足度も高いため、業務フロー改善の余地はない。			総合評価(課題・方向性) 個々面談で相談を受けることにより、育児不安を軽減し、自信を得ることにつながっている。継続相談を希望する方も多くなっている。 市の中央部にあたる中央児童館でも受けられるようにするなど、今後もより多くのニーズに応えられるよう、継続していく。		
効率性	3	達成度	3		
説明 「子育ての不安が軽減・解消できたと思う親の割合」が98%と、事業成果はほぼ達成できている。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	110204 両親学級・妊婦歯科健診事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		
基本事業名	02 親と子の健康の確保及び増進		
所管課係名	健康課 保健サービス係	所管課長名	秋山 悟

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 母子保健法第9条・第10条、東久留米市母子保健計画 東久留米市プレ・パパママクラス実施要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	妊娠16週以降の妊婦及びその夫
事業内容・活動手段	月4回で1コースを年6回実施(3回目は土曜開催)。1~3回目は医師、助産師、保健師、栄養士による講話、クッキング・沐浴・リラクゼーション・妊婦疑似体験等の実習。4回目は歯科健診やブラッシング、口腔衛生や虫歯予防などの情報提供をする。
目的・意図	妊婦が必要な情報を得て、安心して出産・育児ができ、夫も役割を認識し育児に参加できる。妊婦と家族の食生活を見直し、より健康的な生活を送れるようにする。妊婦の口腔内状況を把握し、家族も含め歯科保健意識の向上を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	教室実施回数	単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	6	6	6

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	出産・子育ての情報が得られたと思う妊婦の割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		1,166	1,154	1,120
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	26	20
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		1,140	1,134	1,100
人件費(理論値)② (千円)		410	416	426
トータルコスト①+② (千円)		1,576	1,570	1,546
単位当たりコスト (円)		262,667	261,667	257,667
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明 参加者数：妊婦116名(延235名)、その夫77名(延87名)、合計193名(延322名) 母子保健法で定められている事業であるため、制度改正の余地はない。 予約制、職員も最小の人数で実施しているため、業務フロー改善の余地はない。			総合評価(課題・方向性) 特に父親の育児における役割の意識づけにおいて、意義深い事業であり、「母親学級」、「両親学級」、「プレ・パパママクラス」と事業名称も変遷してきた。 成果指標は、教室に出席した者の満足度のままで良いのか、希望者を受け入れるキャパに対して、どのくらいの参加率を得たのか、参加率が100に近づいているならキャパを広げる工夫をするなど、今後の成果指標については検討を要する。		
効率性	3	達成度	3		
説明 「出産・子育ての情報が得られたと思う妊婦の割合」が100%と事業成果は達成できている。 医師等専門職の雇用は、最少限で行っている。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	110205 離乳食・幼児食教室事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		
基本事業名	02 親と子の健康の確保及び増進		
所管課係名	健康課 保健サービス係	所管課長名	秋山 悟

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 母子保健法第14条、東久留米市母子保健計画		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	①離乳食教室:6~12か月児の育児者 ②1歳児幼児食:幼児と育児者 ③2~3歳児幼児食:幼児と育児者 ④4歳~未就学児幼児食:幼児と育児者
事業内容・活動手段	①講話、デモ、調理実習、試食(年間9回) ②講話、デモ、親子で試食(年間2クールを2回) ③講話、デモ、親子で試食、野菜に触れる(年間2回) ④講話、デモ、親子で調理実習、試食(年間3回)
目的・意図	離乳食・幼児食に関する正しい知識を得る。 親子で調理する楽しさを知り、食に興味を持つ子が増える。 母親同士の交流、情報交換の機会となる。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	離乳食・幼児食教室の開催回数		単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	18	16	16	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	乳幼児期の食事の大切さが分かった親の割合		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	100	100	100	
実績値	99	98	100	

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		3,410	3,764	3,483
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		3,410	3,764	3,483
人件費(理論値)② (千円)		359	200	355
トータルコスト①+② (千円)		3,769	3,964	3,838
単位当たりコスト (円)		209,389	247,750	239,875
目標達成率 (%)		99	98	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
<各教室 親の出席者> ①離乳食教室(年9回)135人、②1歳児幼児食(年2回)45人、 ③2~3歳児幼児食(年2回)24人、④4歳~未就学児幼児食(年2回)48人 母子保健法で定められている事業であり、制度改正の余地はない。 予約制、最少限のスタッフで実施しており、効率的であり、業務フロー改善の余地はない。				幼児期の食習慣は重要であり、親に離乳食・幼児食の大切さを知らせる本事業は、親同士の育児に関する情報交換の場としても有意義であり、継続して実施していく必要がある。 各種検診時の集団講和などの機会に本事業のPRを行い、出席者を増やしていく必要がある。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
直営で最少のスタッフで実施している。平成29年度は、常勤栄養士の産休・育休のために、一時的に人件費が減少していた。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	110206 子育て応援メール配信事業		新規/継続
			継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		
基本事業名	02 親と子の健康の確保及び増進		
所管課係名	健康課 保健サービス係	所管課長名	秋山 悟

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	東久留米市子育て応援メール配信事業実施要綱 東久留米市母子保健計画		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input checked="" type="checkbox"/> その他(八王子市)		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	妊婦及び3歳未満の子どもをもつ保護者(利用登録をした方)
事業内容・活動手段	お母さんの体、お腹の赤ちゃんの様子や産後のお子さんの成長、子育てアドバイス、市の子育てサービス等の情報を、妊婦さんと乳幼児の保護者の方に、定期的にメールで配信する。配信回数は、妊娠期と生後0~100日は毎日、101日~1歳の誕生日までは3日に1回、1歳児は7日に1回、2歳児は14日に1回
目的・意図	携帯電話のメールを活用し、タイムリーに医療情報や保健情報、育児のアドバイス、妊娠中・産後のメンタルヘルス、母親・父親への応援メッセージなどを配信し、安心して妊娠・出産・育児ができるようにする

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	子育て応援メール配信登録者数	単位	人
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	720	773	680

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	利用して良かったと思う者の割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	98
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	96	96	98
実績値	96	98	97

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		973	973	973
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	486	486
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	487	487
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		205	104	106
トータルコスト①+②(千円)		1,178	1,077	1,079
単位当たりコスト(円)		1,636	1,393	1,587
目標達成率(%)		100	102	99

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
育児不安の軽減や母親の孤立化防止を主目的とした事業であるが、自主的な事業。自治体原稿の作成、市民への周知は市が行っているが、定型原稿作成や配信管理等については委託のため、効率的に運用できている。			核家族の中で孤立感をもちながら育児をしている母親を励まし、役立つ情報を提供していく事業であり、スマホへのメール配信という手法が低コスト化を実現しており、時代にもマッチしている。まだこの情報源を知らない母親に周知して、登録者数を増やしていくことが課題である。		
効率性	2	達成度	3	将来の方向性としては、よくある質問をパターン化し、AIを活用したインタラクティブ(双方向性)な情報提供が求められるようになるであろう。	
説明					
利用手続きが簡易で、利用者の満足度は高く、委託によりコスト面も低く抑えられている。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	110207 子どもグループ事業(心理経過観察・集団)		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		
基本事業名	02 親と子の健康の確保及び増進		
所管課係名	健康課 保健サービス係	所管課長名	秋山 悟

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	母子保健法第13条、東久留米市母子保健計画		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	乳幼児健康診査等において、心理面での経過観察(集団指導)が必要とされた概ね2~3歳児とその保護者
事業内容・活動手段	親子での遊びをととした集団指導 3学期制(1学期あたりの定員 15組)、トータル年20回
目的・意図	乳幼児健診や個別相談で発達・心理面で経過観察が必要とされた児へグループ指導を通して児の発達を促し、保護者の気づきの促し及び育児支援を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	心理集団指導の実施回数	単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	20	20	20

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	利用して良かったと思う親の割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100	100	100
実績値	98	100	100

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		944	1,010	996
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	472	505
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	472	505
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		684	728	744
トータルコスト①+② (千円)		1,628	1,738	1,740
単位当たりコスト (円)		81,400	86,900	87,000
目標達成率 (%)		98	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
参加者数 (実)50人(延)230人 支援が必要な子どもに対する集団での相談事業のため、制度改正の余地はない。学期制で運営しており、事業参加が必要な母子に対し、タイムリーに利用してもらえ。スタッフも最少人数で実施しており、業務フローに改善の余地はない。				乳幼児健診及び専門検診において発達上の課題が見つかった児童のフォローを切れ目なく行っていくために大変重要な事業であり、継続して実施していく必要がある。その後の児童の発達状況の見守りのために他の機関との連携が必要であり、情報の受け渡しを適切に行うことが、学齢期における児童の発達保障に繋がっていく。、転居・転出などでフォローが途切れないように注意しなければならない。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
「利用してよかった」と思う親の割合が100%と事業成果は達成されている。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	110208 産婦・乳幼児健康診査事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		
基本事業名	02 親と子の健康の確保及び増進		
所管課係名	健康課 保健サービス係	所管課長名	秋山 悟

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 母子保健法第12条、13条、東久留米市母子保健計画 乳幼児健康診査実施要綱、三歳児健康診査実施要綱、三歳児歯科健康診査実施要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	<input type="checkbox"/> 該当	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	乳幼児健診：3～4か月児、1歳6か月児、3歳児
事業内容・活動手段	各健診、年15～16回実施。内科、歯科診察(1歳6か月、3歳児)、視力検査(3歳児健診)、集団指導、問診、身体計測、個別相談(保健・栄養・心理・母乳)、必要に応じて専門医療機関への紹介。経過観察健診を乳幼児健康診査と併せて実施。
目的・意図	身体的、精神的発達状況の把握と病気の早期発見、適正な相談を行なうことにより乳幼児の健全な育成、子育て不安の解消を図る。産婦の妊娠・出産に関連した疾病の早期発見・治療に繋げる。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	乳幼児健診実施回数	単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	45	46	46

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	必要な健診を受けることができた乳幼児の割合(乳幼児健診受診率)	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	99
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	98	98	98
実績値	97	95	99

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		25,418	23,010	22,716
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	3,967	3,764
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	5,803	5,474
	一般財源	15,648	13,772	
人件費(理論値)②(千円)		7,700	6,379	6,114
トータルコスト①+②(千円)		33,118	29,389	28,830
単位当たりコスト(円)		735,956	638,891	626,739
目標達成率(%)		99	97	101

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明 受診数：3～4か月児健診 受診者数785人、受診率98.6% 1歳6か月児健診 855人、98.4% 3歳児健診 933人、99.6% 乳幼児健診は母子保健法で定められた事業のため、制度改正の余地はない。 集団健診で、スタッフも最少人数で効率的に実施している。 乳幼児健診受診の有無・健診結果について、市町村間で情報連携の仕組みを構築することが求められている(2020年6月頃運用開始予定)ため、データ入力・情報連携のためのシステム改修を進める。				総合評価(課題・方向性) 乳幼児健診事業は、母子保健の基幹的な事業であり、その健診記録は児童の将来にわたり重要な情報となる。また、未受診の児童は、ハイリスク家庭の兆候ともなるので、スクリーニングの効果もある。継続して実施していかなければならない。31年度末からデマンド型交通が運行開始の予定であり、3歳児検診までは親子での利用が可能なので、その周知にも努めていきたい。	
効率性	3	達成度	3		
説明 事業費の減少は、非常勤看護師等の確保が十分にできなかったことが主な理由。集団健診で実施しているため、コストは抑えられている。未受診者フォローの充実により、乳幼児健診受診率も99%と高く維持できている。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	110209 母子委託健診保健指導票発行事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		
基本事業名	02 親と子の健康の確保及び増進		
所管課係名	健康課 保健サービス係	所管課長名	秋山 悟

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 母子保健法第8条の2、第13条、東久留米市妊婦健康診査実施要綱、東久留米市乳児健康診査実施要綱、東久留米市妊産婦・乳幼児保健指導実施要綱、東久留米市里帰り等妊婦健康診査受診費助成金交付要綱		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input checked="" type="checkbox"/> その他(多摩地区全市))		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	妊婦健診、6~7か月児及び9~10か月児健診、生活保護世帯・非課税世帯に属する妊産婦・乳幼児の1か月健診
事業内容・活動手段	都内委託契約医療機関での妊婦健診・6~7か月児健診・9~10か月児健診等の料金を補助する事業。 都外医療機関・助産所で受けた妊婦健康診査の料金を一部補助する事業(里帰り等妊婦健康診査助成) 生活保護・非課税世帯の産婦健診・児の1か月健診の費用を補助する事業(保健指導票発行事業)
目的・意図	①妊婦・乳幼児の健康診査等で病気の早期発見や早期治療、発達状況の把握を行い、健全な育成を図る。 ②生活保護・非課税世帯の産婦健診・児の1か月健診の費用を補助することで経済的援助を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	妊婦健康診査(里帰り助成含)・6~7か月及び9~10か月児健康診査・保健指導票件数		単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	12,957	12,173	11,815	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	必要な健診を受けることができた妊婦及び乳幼児の割合		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	98
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	94	95	96	
実績値	94	96	98	

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		73,728	69,387	67,584
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	73,728	69,387
人件費(理論値)②(千円)		355	364	372
トータルコスト①+②(千円)		74,083	69,751	67,956
単位当たりコスト(円)		5,718	5,730	5,752
目標達成率(%)		100	101	102

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
妊婦健診、乳児健診は、母子保健法で定められており、制度改正の余地はない。 上記健診は、東京都全体で共通ルールのもとに実施している。 妊婦健診は14回分の受診票、超音波検査1回分実施しており、平成28年度からは検査項目を拡大(HIV検査、子宮頸がん検診)している。 生活保護世帯及び非課税世帯には、産婦及び新生児の1か月検診の保健指導票を発行して補助している。 全て委託で実施しているため、効率的であり、業務フローに改善の余地はない。			里帰り中の都外医療機関での妊婦健診について、償還払いで補助を行えるようにした効果もあり、成果指標が向上している。 妊産婦及び新生児の健康状態の確認を行う重要な事業であり、継続して実施する必要がある。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
妊婦及び乳児の減少により、事業費が昨年より減少した。 平成31年度より、新生児聴覚検査を東京都全体で共通ルールのもとに実施する。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	110210 乳児全戸訪問事業		新規/継続
			継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		
基本事業名	02 親と子の健康の確保及び増進		
所管課係名	健康課 保健サービス係	所管課長名	秋山 悟

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 母子保健法第11条、第17条、児童福祉法第6条、東久留米市母子保健計画 東久留米市新生児訪問指導実施要綱、東久留米市こんには赤ちゃん事業実施要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input checked="" type="checkbox"/> その他(全国))		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	新生児訪問・こんには赤ちゃん訪問：生後4か月未満の乳児及びその保護者
事業内容 ・ 活動手段	地区担当保健師、または訪問指導員(助産師)による家庭訪問
目的 ・ 意図	安心して子育てができ、児が健やかに成長できるよう支援する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	乳児全戸訪問実施数(新生児訪問・赤ちゃん訪問実施数)		単位	人
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	855	784	761	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	訪問を利用して良かったと思う親の割合		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	99
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	98	98	98	
実績値	100	98	99	

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		5,700	5,363	5,506
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	1,502	1,498
		都	1,502	1,498
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	1,502	1,498
	一般財源	1,194	869	
人件費(理論値)② (千円)		980	1,040	1,595
トータルコスト①+② (千円)		6,680	6,403	7,101
単位当たりコスト (円)		7,813	8,167	9,331
目標達成率 (%)		102	100	101

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
生後4か月未満の新生児に対する訪問は、母子保健法、児童福祉法に定められており、育児不安の軽減や虐待防止に必要な事業であるため、制度改善の余地はない。ほとんどのケースは委託助産師が訪問し、困難ケースのみ常勤・嘱託保健師が訪問しており、業務フローに改善の余地はない。			活動指標が下がっているのは、出生数の低下のためであり、実施率が高い。妊産婦が安心を得ることができ、妊婦全数面接事業とも連携できるため、重要な事業であり、継続して実施する必要がある。実施できていない世帯は、頻りに転居しているなど、リスクをはらむ母子として把握される。		
効率性	2	達成度	3		
説明					
「訪問を利用して良かったと思う親の割合」は99%と事業成果は達成している。出生数が減少しているため、訪問数も減少しているが、育児不安等により、2回目の訪問を要するケースは増加しているため、事業費が増加した。要支援・困難ケースが増加しているため、常勤保健師対応が必要となり、人件費が増加している。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	110211 乳幼児発達健康診査事業	新規/継続 継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち	
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援	
基本事業名	02 親と子の健康の確保及び増進	
所管課係名	健康課 保健サービス係	所管課長名 秋山 悟

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 母子保健法第13条、東久留米市母子保健計画 乳幼児発達健康診査実施要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	乳幼児健診、相談等により運動及び精神発達の遅れなどの心配がある乳幼児とその保護者
事業内容・活動手段	各健診の結果、児童精神科的領域及び運動・精神発達面の疾患が疑われる乳幼児に対して、児童精神、小児神経学的立場に重点を置いた健診を行う。
目的・意図	保護者の気持ちを受けとめながら、乳幼児の障害・疾病が早期に発見され、必要時適切な専門医療機関・療育機関につながる。親の育児不安・負担感の軽減につながる。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	発達健康診査の実施回数			単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	15	16	16		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	子どものことで気になっている事を相談できたと思う親の割合			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	100	100	100		
実績値	100	100	100		

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費(実績額)① (千円)		621	635	647	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	
		都	206	188	
		その他	0	0	
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	206	188	183
		一般財源	209	259	281
人件費(理論値)② (千円)		998	1,040	1,063	
トータルコスト①+② (千円)		1,619	1,675	1,710	
単位当たりコスト (円)		107,933	104,688	106,875	
目標達成率 (%)		100	100	100	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
受診者数 70人(初診62人、再診8人) 母子保健法で定められている健診であり、制度改正の余地はない。 職員は最小人数で実施しており、業務フローに改善の余地はない。				乳幼児健診で、疾病や発達に課題が見つかった児童の専門的な健診を行う事業であり、親の気持ちに寄り添ったあり方が求められる。その後の切れ目のない支援に向けてのスタートに位置づけられる重要な事業であり、継続して実施する必要がある。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
「子どものことで気になっていることを相談できたと思う親の割合」は、100%と事業成果は達成できている。 医師・スタッフ等最少人数で実施している。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	110212 乳幼児歯科相談事業		新規/継続
			継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		
基本事業名	02 親と子の健康の確保及び増進		
所管課係名	健康課 保健サービス係	所管課長名	秋山 悟

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 東久留米市母子保健計画、乳幼児歯科相談事業実施要綱 妊産婦、乳児及び幼児に対する歯科健康診査及び保健指導の実施について(厚生労働省通知)		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	<input checked="" type="checkbox"/> 給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input checked="" type="checkbox"/> その他(多摩地区21市)		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	①乳幼児健診後フォローが必要とされた者または希望がある者(概ね4歳まで) ②7~10か月の親子、1歳~1歳4か月の親子
事業内容・活動手段	①う蝕予防を目的とした歯科定期健診・フォロー及び口腔衛生指導、フッ素塗布等 ②スキンシップ遊びを取り入れながら歯みがき開始の導入、指導
目的・意図	①定期的なフォローの実施と指導・相談及び予防処置によりう蝕リスクの軽減を図る ②早期からの歯科保健への意識付けを図る

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	歯科相談実施回数+歯っぴ〜ベビー実施回数		単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	37	37	39	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	子どもの口の手入れについて知識を得ることができた親の割合		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
目標値	100	100	100	
実績値	100	100	100	

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		4,446	3,830	4,143
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	1,868	1,788
		その他	78	61
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	2,500	1,981
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		295	299	305
トータルコスト①+② (千円)		4,741	4,129	4,448
単位当たりコスト (円)		128,135	111,595	114,051
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明 むし歯予防の継続支援のため、定期検診の合間及び概ね4歳到達時までに、希望に基づき歯科相談を受け、口腔衛生指導、フッ素塗布などを行っている事業である。乳幼児の歯科保健指導業務は、母子保健法で定められているため、制度改正の余地はない。予約制で効率よく実施しており、業務フローに改善の余地はない。				総合評価(課題・方向性) 早期からの歯科保健への意識づけを行うために必要な事業であり、継続して実施していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明 歯科健診受診者数:506人(初診 136人、再診 370人) 予防処置数(フッ素塗布、と銀)123人 「子どもの口の手入れについて知識を得ることができた親の割合」は100%と満足度は高い。 平成29年度は嘱託歯科衛生士が産休・育休に入り、代替え職員の確保が十分にできなかったために、一時的に事業費が下がっていた。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	110213 未熟児養育医療の給付事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		
基本事業名	02 親と子の健康の確保及び増進		
所管課係名	健康課 保健サービス係	所管課長名	秋山 悟

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 母子保健法第20条、東久留米市母子保健計画、東久留米市未熟児養育医療の給付に要する費用の徴収に関する規則、東久留米市未熟児養育医療の給付実施要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input checked="" type="checkbox"/> その他(全国))		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	体重が2000g以下または2000g以上でも生活力が特に弱く医師が入院養育を必要と認めた乳児
事業内容・活動手段	指定医療機関に入院した際にかかる医療費の自己負担額の一部を公費で負担する事業。 (平成25年度より東京都より移譲された事務)
目的・意図	養育医療の給付を行い、養育者の経済的負担を軽減することにより、乳児の健全な成長発達を支援する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	養育医療申請受理件数	単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	17	18	18

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	養育医療給付決定者数/養育医療給付申請者数	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		4,605	4,710	5,284
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	1,560	1,668
		都	780	834
		その他	1,438	1,374
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	827	834
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		85	86	88
トータルコスト①+②(千円)		4,690	4,796	5,372
単位当たりコスト(円)		275,882	266,444	298,444
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明 母子保健法に定められており、制度改正の余地はない。事務移譲当時は検診等で派遣される医師に養育医療の必要性の判断を依頼して謝金も支払っていたが、このプロセスは見直して、職員が必要時に随時対応しているため、業務フローに改善の余地はない。				総合評価(課題・方向性) 未熟児として生まれてきた乳児の医療費を補助する制度であり、申請者数はさほど上下していないが、医療の内容によって事業費が多くなる年度も生じている。未熟児の発達保障のために、継続して実施する必要がある。	
効率性	2	達成度	3		
説明 申請件数や入院期間が長い重症児が増加すると、事業費が上昇する。昨年と件数は同じでも、重症児が多かったため、事業費が増加した。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	110214 2歳児歯科健診事業			新規/継続
				継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援			
基本事業名	02 親と子の健康の確保及び増進			
所管課係名	健康課 保健サービス係	所管課長名	秋山 悟	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等)			終期
	母子保健法13条、東久留米市2歳児歯科健康診査実施要綱 東久留米市母子保健計画			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input checked="" type="checkbox"/> その他(多摩市、府中市、稲城市、町田市)			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	2歳~2歳5か月児
事業内容・活動手段	集団指導、問診、歯科健診、ブラッシング指導を実施。必要に応じて個別相談(栄養・心理・保育・歯科)を実施。 口腔内状態によりフォロー健診(乳幼児歯科相談事業)につなげる。
目的・意図	生活習慣やリズムを意識した生活を送れるようになる。 3歳児健診時のう蝕有病者率の低下。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	2歳児歯科健診実施回数			単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	12	12	12		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	3歳児のう蝕有病者率			単位	%
指標の種類	減少を目指す指標		現年度目標値	8	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	12	12	11		
実績値	12	12	9		

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費(実績額)① (千円)		6,001	5,921	6,034	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	
		都	2,027	1,988	1,982
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	2,027	1,988	1,982
	一般財源	1,947	1,945	2,070	
人件費(理論値)② (千円)		1,437	1,456	1,595	
トータルコスト①+② (千円)		7,438	7,377	7,629	
単位当たりコスト (円)		619,833	614,750	635,750	
目標達成率 (%)		100	100	120%以上	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
受診者数: 842人 受診率91.3% 3歳児のう蝕有病者率は、年々減少しているが、都平均に比べると高い状況は続いている。自主的な事業であるが、2歳児歯科健診を実施してから、3歳のう蝕有病者率が減少してきており、有効な健診事業であると考え。集団健診で最少のスタッフで実施しているため、業務フローに改善の余地はない。			3歳児のう蝕有病率が比較的に高いため、歯科医師会からの指摘も受け平成18年度から実施しており、現在は都の医療包括補助を活用している。その効果で3歳児のう蝕有病率が目標値以上に低下しているため、継続して実施する必要がある。		
効率性	3	達成度	5		
説明					
3歳児のう蝕有病者率は、年々減少しており、事業成果が表れている。集団健診で実施しているため、コストは抑えられている。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	110215 子ども相談事業(心理経過観察・個別)		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		
基本事業名	02 親と子の健康の確保及び増進		
所管課係名	健康課 保健サービス係	所管課長名	秋山 悟

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 母子保健法第13条、東久留米市母子保健計画		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成28年度	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	乳幼児健康診査等において、心理面での経過観察健診が必要とされた就学前の児とその保護者
事業内容・活動手段	心理相談(個別)を年24回実施する。
目的・意図	乳幼児健診や個別相談で発達・心理面で経過観察が必要とされた児への心理個別相談を通して児の発達を促し、保護者の気づきの促し及び育児支援を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	心理相談個別の実施回数	単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	24	24	24

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	相談を利用して良かったと思う親の割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		1,204	1,173	1,183
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	271	272
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	271	272
	一般財源	662	629	
人件費(理論値)②(千円)		1,026	936	950
トータルコスト①+②(千円)		2,230	2,109	2,133
単位当たりコスト(円)		92,917	87,875	88,875
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明 相談利用者数:3歳未満 230人、3歳~6歳未満 259人 母子保健法で定められた相談事業であり、制度改正の余地はない。専門職である心理相談員の個別相談を予約制で実施しており、相談者の満足度も高く、業務フローに改善の余地はない。				総合評価(課題・方向性) 乳幼児健診及び専門検診において発達上の課題が見つかった児童のフォローを切れ目なく行っていくために大変重要な事業であり、継続して実施していく必要がある。その後の児童の発達状況の見守りのために他の機関との連携が必要であり、情報の受け渡しを適切に行うことが、学齢期における児童の発達保障に繋がっていく。、転居・転出などでフォローが途切れないように注意しなければならない。	
効率性	3	達成度	3		
説明 「相談を利用してよかったと思う親の割合」が100%と事業成果は達成されている。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	110216 歯科保健普及啓発事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		
基本事業名	02 親と子の健康の確保及び増進		
所管課係名	健康課 保健サービス係	所管課長名	秋山 悟

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 母子保健法第9条、東久留米市母子保健計画 東久留米市歯科保健普及啓発事業助成金交付要綱		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	①3歳～就学前までの幼児及び保護者 ②一般市民
事業内容・活動手段	東久留米市歯科医師会が実施する歯科・口腔衛生に関する事業の一部を助成することにより、地域歯科保健の向上を図る。歯科保健に関する普及啓発、情報提供、技術提供活動。
目的・意図	歯科保健に関する知識の普及により地域全体の歯科保健が向上する

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	講座開催回数	単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	2	2	2

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	この事業に参加した成人及び児童で、普段の口腔衛生を振り返ることのできた方の割合		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	100	100	100	
実績値	100	100	100	

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		500	500	500
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		500	500	500
人件費(理論値)② (千円)		68	69	70
トータルコスト①+② (千円)		568	569	570
単位当たりコスト (円)		284,000	284,500	285,000
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
就学前の児童から大人までを広く対象とし、歯科保健に関する啓発を行うため、東久留米市歯科医師会に補助金を交付し、市民向けに企画された講演会等を2回開催している。 市職員は、広報等での事業開催の周知や、開催当日の運営協力を行っている。近隣市にも同様の補助事業があるが、行政と歯科医師会が協働で開催しているものではない。			成人及び児童の歯と歯ぐきの健康を維持していくために必要なため、歯科医師会の協力のもとで継続していく。出席者を増やすことが課題である。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
補助上限額を要綱で定めている。 歯科医師会のご協力により、土曜日に親子で参加できるように日時を設定するなどしており、参加者の満足度は高くなっている。					